

NEWS LETTER

2019年8月28日
一般財団法人岩手経済研究所

岩手県内企業景況調査 - 2019年7月調査 - について

一般財団法人岩手経済研究所（理事長：高橋 真裕）は、定例の「岩手県内企業景況調査（2019年7月調査）」を実施しました。

本調査の概要は以下のとおりです。

業況判断BSI マイナス 24.6

※ 前回（2019年4月）調査比1.9ポイント低下

先行きのBSI マイナス 38.8

本調査の内容は、別紙「岩手県内企業景況調査 - 2019年7月調査 - 」のとおりです。

また、詳しくは8月30日発行の当研究所機関誌「岩手経済研究 2019年9月号（No.442）」にも掲載いたします。

2019年 8月 28日

岩手県内企業景況調査

- 2019年7月調査 -

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号
岩手銀行中ノ橋支店3階

一般財団法人 岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 青木 俊一)
TEL 019-622-1212

〈 調査結果の要約 〉

－ 景況感は２期連続で悪化 －

1. 最近の景況感

県内企業の業況判断BSIはマイナス24.6と前回調査（2019年4月）を1.9ポイント下回った（図表1、2）。「良い」の割合が同1.9ポイント増加したものの、「悪い」の割合が同3.8ポイント増加したことにより2期連続で悪化した。

本県経済は緩やかな回復の動きが続いているものの、製造業では業種によるばらつきがみられるほか、建設業の減速やサービス業などの弱さが景況感の悪化に繋がった。

2. 先行きの見通し

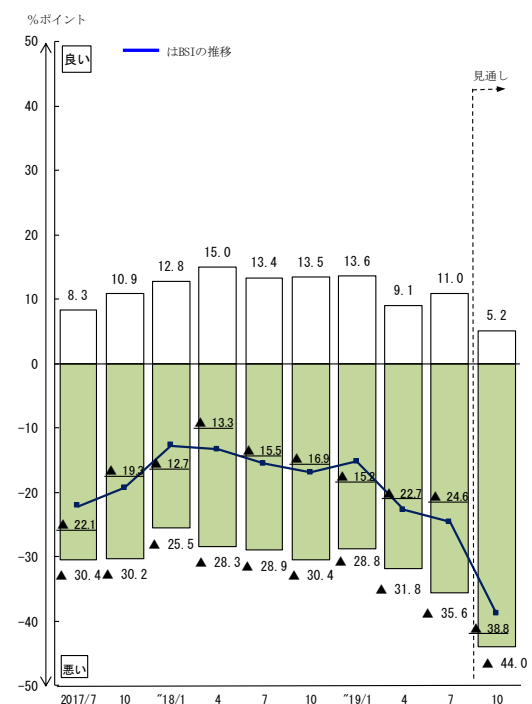
今後3カ月間の先行きのBSIはマイナス38.8と現状を14.2ポイント下回る見通しである（同）。製造業は7業種中6業種が悪化し、非製造業も建設業を中心に5業種中3業種で悪化が予想される。

図表1 業況判断BSI

（「良い」-「悪い」・%ポイント）

業種	期	最近		先行き
		2019年4月調査	2019年7月調査	今後3カ月間
全産業		△ 22.7	△ 24.6	△ 38.8
製造業		△ 34.4	△ 25.4	△ 38.8
食料品		△ 50.0	△ 47.4	△ 42.1
木材・木製品		△ 28.6	△ 40.0	△ 50.0
窯業・土石		△ 18.2	20.0	△ 10.0
金属製品		△ 42.9	△ 66.7	△ 83.3
一般機械		△ 20.0	0.0	△ 40.0
電気機械		△ 16.7	0.0	△ 33.3
その他		△ 44.5	△ 18.2	△ 27.3
非製造業		△ 16.6	△ 24.2	△ 38.7
建設業		22.2	6.5	△ 25.8
卸売業		△ 28.5	△ 37.8	△ 35.1
小売業		△ 27.3	△ 17.7	△ 44.1
運輸業		△ 33.3	△ 83.3	△ 83.3
サービス業		△ 28.6	△ 43.7	△ 43.8

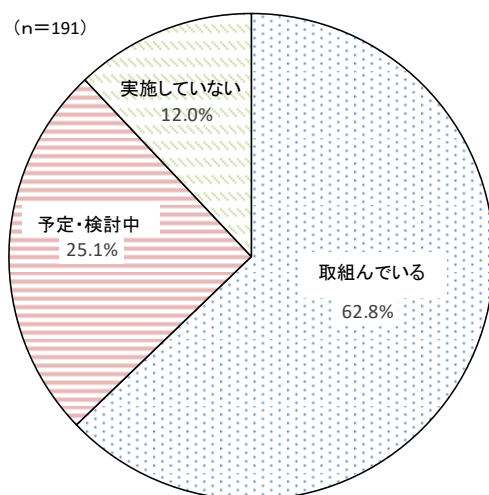
図表2 業況判断BSIの推移（全産業）



3. 働き方改革に関する取組み状況

県内企業における労働環境の改善や労働生産性の向上に関連した働き方改革の取組み状況は「取組んでいる」が62.8%、「予定・検討中」が25.1%、「実施していない」が12.0%となった（図表3）。

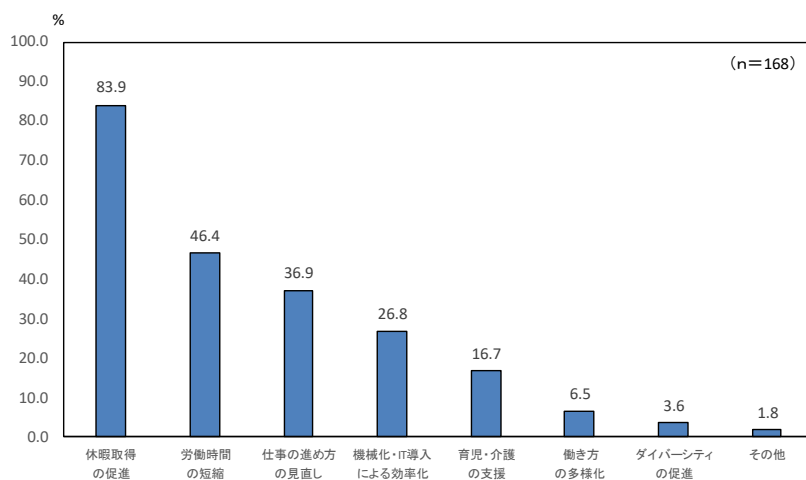
図表3 取組みの状況



- (注) 1. nは回答企業数
2. 四捨五入の関係で合計が100%にならない

「取組んでいる」または「予定・検討中」の項目は「休暇取得の促進」が83.9%と最も多く、次いで「労働時間の短縮」が46.4%、「仕事の進め方の見直し」36.9%などとなった。一方、「働き方の多様化」は6.5%、「ダイバーシティの促進」は3.6%に留まった（図表4）。

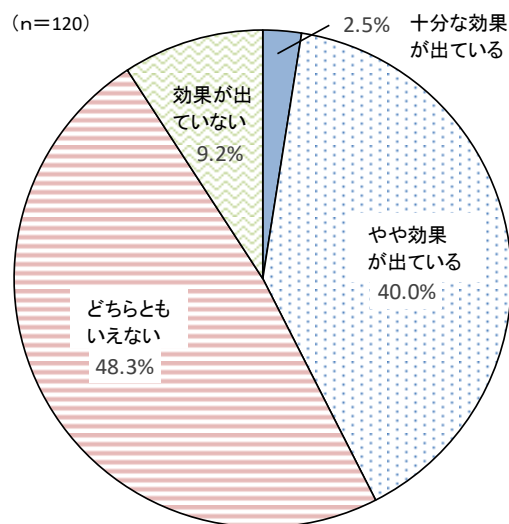
図表4 「取組んでいる」「予定・検討中」の項目（複数回答）



- (注) nは回答企業数

「取組んでいる」企業に対し労働生産性の向上や従業員のモラル向上などの効果が表れているか尋ねたところ、「十分な効果が出ている」は2.5%、「やや効果が出ている」は40.0%、「どちらともいえない」が48.3%、「効果が出ていない」が9.2%となった（図表5）。

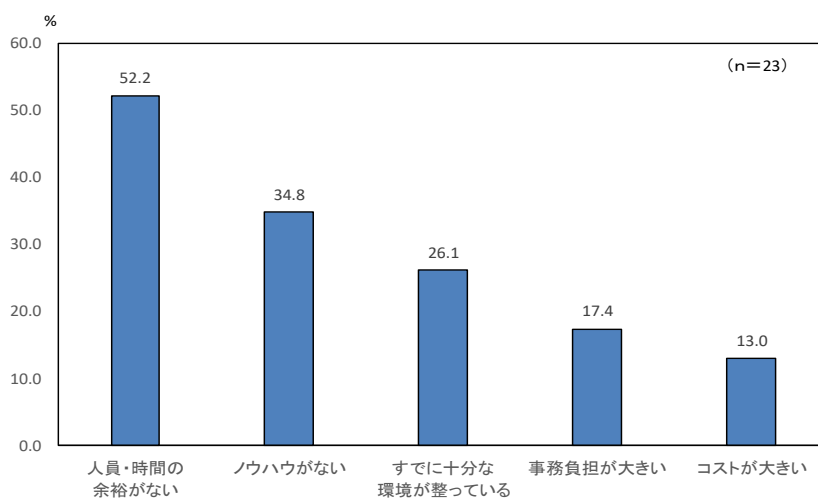
図表5 取組みの効果



(注) nは回答企業数

「実施していない」理由としては「人員・時間の余裕がない」が52.2%、「ノウハウがない」が34.8%などとなったほか、「すでに十分な環境が整っている」とする企業が26.1%となった（図表6）。

図表6 実施していない理由（複数回答）



(注) nは回答企業数

< 調査要領 >

1. 調査内容

県内企業の2019年4～6月期の前年同期と比較した業況実績および2019年7～9月期の前年同期と比較した業況見通し等

2. 調査時期

2019年7月

3. 調査対象企業

県内企業 382社

4. 回答企業

業種	回答数
製造業	67社
建設業	31社
卸売業	37社
小売業	34社
運輸業	6社
サービス業	16社
合計	191社
回収率	50.0%

(注) B S I (Business Survey Index : 景況判断指数) は、企業の業況実績や企業経営者の業況見通し等を指標化したもので、「プラス(増加、上昇、過剰等)」と回答した企業割合から、「マイナス(減少、下降、不足等)」と回答した企業割合を差し引いた値である。